

損益計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

消費税・地方消費税抜き (単位:円)

収 益	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
料 金 収 入	453,014,434	546,712,344	496,698,405
そ の 他 営 業 収 益	25,727,597	126,000	214,937,641
営 業 外 収 益	23,949,752	1,858,517	58,524,677
そ の 他	16,142	0	0
収 益 合 計	502,707,925	548,696,861	770,160,723

費 用	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
人 件 費	60,196,328	31,071,207	45,570,733
物 件 費	96,372,140	79,689,421	269,740,974
動 力 費	23,063,745	27,213,947	149,524
受 水 費	118,656,109	0	0
支 払 利 息	21,860,835	140,429,273	111,521,879
減 価 償 却 費	139,320,025	219,578,140	300,537,195
そ の 他	5,052,134	656,289	15,911,741
費 用 合 計	464,521,316	498,638,277	743,432,046

純 利 益	38,186,609	50,058,584	26,728,677
--------------	------------	------------	------------

貸借対照表 (平成24年3月31日)

消費税・地方消費税抜き (単位:円)

資 産	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
固 定 資 産	4,341,112,209	10,193,572,052	11,382,329,508
有 形 固 定 資 産	3,670,785,549	4,514,940,332	11,319,735,508
無 形 固 定 資 産	46,660	5,678,631,720	62,594,000
投 資	670,280,000	0	0
流 動 資 産	1,070,367,512	519,755,803	590,077,385
現 金 預 金	1,043,826,217	469,801,331	411,548,929
未 収 金	22,513,128	49,348,652	178,228,456
貯 蔵 品	3,600,502	305,820	0
そ の 他 流 動 資 産	427,665	300,000	300,000
繰 延 勘 定	13,421,934	0	28,132,800
開 発 費	13,421,934	0	28,132,800
資 産 合 計	5,424,901,655	10,713,327,855	12,000,539,693

消費税・地方消費税抜き (単位:円)

負 債	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
固 定 負 債	6,285,692	1,475,556,894	322,748,454
企 業 債	0	805,276,894	211,690,454
他 会 計 借 入 金	0	670,280,000	0
引 当 金	6,285,692	0	50,480,000
庁 舎 建 設 負 担 金	0	0	60,578,000
流 動 負 債	137,950,930	10,641,304	199,894,747
未 払 金	42,156,502	9,801,304	199,054,747
そ の 他 流 動 負 債	95,794,428	840,000	840,000
負 債 計	144,236,622	1,486,198,198	522,643,201

資 本	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
資 本 金	1,734,468,967	7,970,119,834	3,530,617,746
自 己 資 本 金	999,360,211	2,862,914,037	0
借 入 資 本 金	735,108,756	5,107,205,797	3,530,617,746
剰 余 金	3,546,196,066	1,257,009,823	7,947,278,746
資 本 剰 余 金	3,088,824,690	1,804,479,874	7,840,985,316
利 益 剰 余 金	457,371,376	-	106,293,430
欠 損 金	-	547,470,051	-
資 本 計	5,280,665,033	9,227,129,657	11,477,896,492
負 債・資 本 合 計	5,424,901,655	10,713,327,855	12,000,539,693

上下水道局の会計

水道事業・工業用水道事業・公共下水道事業の会計は、地方公営企業法に基づき、複式簿記・発生主義を基本とする企業会計で経理を行っています。複式簿記とは、単に現金の増減記録(単式簿記)だけでなく、経済取引によって生じた「結果」とその「原因」の両面により記録する手法です。これは、より効率的な運営をするために、業務の経営成績・財政状況を的確に把握し、業務の適正な評価をするために行っているものです。

損益計算書

1年間の経営成績の内訳で「収益」と「費用」に分けることができ、その企業がいくらの「収益」を得て、いくらの「費用」が生じたのかを表したものとします。また、その差し引きにより、その年の利益(または損失)がいくらかあったのかを知ることができます。

家計に例えてみると、損益計算書は、家計を1年間やりくりした実績を表すものです。これにより1年間で黒字だったのか、赤字だったのかが分かります。「収益」は働いて得た給料などの収入や株の売却益などの臨時収入です。「費用」は家庭における支出です。食費や電話代、保険料、借金の利息などです。すべての稼ぎから、すべての支出を差し引いたものが、黒字(または赤字)になります。

貸借対照表

財政状況を示すもので、経営する上で必要な資金をどのようにして集めて運用しているかを明らかにします。大きく、「資産」「負債」「資本」とに分かれ、「資産」が手持ちの財産内訳で、「負債」「資本」がその財産を取得したときの方法になります。このため「資産」と「負債」「資本」の金額合計は同じになります。そのことから貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。家計に例えてみると、貸借対照表は、1年間やりくりした結果の年度末時点での家計の状況を示すものといえます。「資産」は、家庭が持っている土地や家などの財産や預金や現金などになります。「負債」は家のローンなどの借金になります。「資本」は家庭を築いたときの元手や、その年度の利益や損失が含まれます。

損益計算書

費用	収益
利益	



家計に例えると

支出	給料などの収入
黒字分	

貸借対照表

資産	負債
資本	資本



家計に例えると

家の財産	借入金
元手	



平成23年度

水道事業・工業用水道事業・公共下水道事業

決算の概要

問い合わせ 上下水道局 (業務課 ☎2193)



工業用水道事業

平成23年度の収益的収支は、収入総額5億270万7,925円、支出総額4億6,452万1,316円で、差し引き3,818万6,609円の純利益となりました。(消費税・地方消費税抜き)



公共下水道事業

処理人口の減少や節水機器の普及などによる使用水量の減少に伴って、使用料収入が年々減少しており、経営的には非常に厳しい状況となっています。そうした中、平成22年度から包括的民間委託を導入するなど、経費の削減などによる経営の健全化に努めた結果、

旧第2期工業用水道事業の企業債償還利息および減価償却費が財政を大きく圧迫していましたが、平成20年度に締結された追加受水契約により財政面の改善が進んだことや、資本費平準化債を発行して起債償還額の平準化を図ったことで、本年度も利益を計上することができました。また、平成23年4月1日に本市の工業用水道事業を統合し、水の相互融通による安定給水の確保と施設の有効利用を図っています。今後も、経営の健全化に努めるとともに、安定した工業用水の供給を行うことと、本市の産業の活性化に寄与するよう取り組んでいきます。

今年度も利益を計上することができました。本市の公共下水道は、地方の大都市としては比較的早くから事業展開を行なってきたことで、事業認可区域内における整備はほぼ完了している反面、施設の老朽化が大きな課題となっています。そうしたことから、今後の下水処理場やポンプ場などの施設の延命化と維持費の平準化などによる中長期的な費用の抑制を図るため、「下水道長寿命化計画」の策定に必要な調査・診断業務を行いました。今後も、いっそうの経営の健全化に努めるとともに、安心して生活を営むために不可欠である、快適な生活環境の維持と公共用水域の水質保全に取り組みしていきます。

平成23年度の収益的収支は、収入総額7億7,016万723円、支出総額7億4,343万2,046円で、差し引き2,672万8,677円の純利益となりました。(消費税・地方消費税抜き)



決算書を販売しています

市上下水道局の平成23年度決算書を、500円で販売しています。また、市立図書館や市役所本庁1階の情報公開コーナーでも閲覧できます。